

インド概況（2024年9月）

東京エレクトロン インドのチップ製造事業への支援を検討

大手半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン株式会社は、インドにおける半導体製造を強化するモディ政府の方針を受けて、インドにチップエンジニアのチームを設立することを検討している。河合俊樹 CEO によると、同社は2026年頃に現地のエンジニアを雇用・育成することを目指しており、まずはタタ・エレクトロニクス社に技術サポートを提供する。

アップルはインドでのiPhone生産を強化しており、タタ・グループなどは半導体工場に多額の投資を行っている。インド政府は、東京エレクトロンのようなグローバル企業の設備や専門知識を必要とするベンチャーを支援するためのインセンティブを提供している。

東京エレクトロンは、今後5年間で世界全体で1万人の新規雇用を計画している。台湾セミコンダクター・マニファクチャリング社、サムスン電子、SKハイニックス、インテルのサプライヤーである同社は、3月期決算で過去最高の売上と利益を見込んでいる。また、人工知能、自律走行車、エネルギー効率とカーボンニュートラルへの取り組みによって、2030年までにチップ需要全体が倍増すると予想している。

同時に、アメリカは日本に対し、中国への先端チップ製造装置の輸出をより厳しく規制するよう圧力をかけている。アメリカは、同社が中国で修理する能力を制限しようとしており、製品の販売を制限する外国直接製品規制（FDPR）を発動する可能性がある。

富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ インドに進出検討

報道によると、富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社がインドへの製造施設の設置を検討している。同社は、半導体技術に不可欠な化学製剤の開発と管理を専門としている。同社は現在、横浜に本社を置き、世界11カ国に支社を置いている。交渉と協議がうまくいけば、インドが12番目の生産国になるかもしれない。このような動きは、同社にとって非常に戦略的で有益なものであり、インドの製造業にとっても大きな寄与となるであろう。

彼らがインドに関心を持ったのは最近のことではない。富士フイルムインドのマネージング・ディレクターである和田浩二氏は、今後数年のうちに実現する可能性があると述べている。

これは、インド政府が過去10年以上にわたって主導してきた「Make In India」イニシアチブに準じている。このプログラムは、国の製造能力を向上させ、外国投資を誘致し、数百万人の雇用を創出することを目的としている。

武蔵精密工業がインドの Log9 Materials とバッテリーソリューションで戦略的提携を発表

武蔵インドの親会社であり、二輪車および四輪車用トランスミッション部品の大手メーカーである武蔵精密工業株式会社は、先進的なバッテリー技術企業である Log9Materials 社と戦略的パ

ートナーシップを締結した。この提携は、ムサシの高性能 e-Axle システムと Log9 のバッテリー技術を組み合わせることで、電動二輪車および三輪車向けの統合パワートレインソリューションを開発することを目的としている。

このパートナーシップは、全体的な性能と耐久性を向上させながら、拡張性やサービスの信頼性など、電気自動車（EV）のエネルギー管理における主要な課題に対処することを目指している。バッテリーパックを e-Axle システムに統合することで、特に都市環境において、エネルギーロスの削減、車両航続距離の延長、性能の最適化を目指す。この協業は、EV 向けに効率的で革新的なソリューションを提供することで、相手先商標製品メーカー（OEM）に利益をもたらすことが期待される。

同社社長兼グループ CEO の大塚浩史氏は、「この提携は、電動モビリティの展望を再構築するという当社のビジョンにおける重要なマイルストーンとなります。Log9 と手を組むことで、電気二輪車と三輪車に合わせた包括的で高性能なソリューションを提供することを目指します」と述べている。

この提携は、イノベーションと世界的な二酸化炭素排出削減努力への貢献という同社の広範な戦略目標に沿ったもので、EV の導入を加速させる上で重要な役割を果たすと期待されている。

三菱鉛筆、インドでの事業拡大計画を策定

三菱鉛筆株式会社は、インドにおける筆記用具の需要の高まりに対応するため、2025 年 1 月にインドで合併事業を立ち上げると発表した。

同社は、ユニリンク社と呼ばれるこの新会社の 51%の株式を取得し、残りの 49%は現地パートナーのリンク社が取得する。この合併事業は、早ければ 2025 年にインドに新工場を建設し、製品の現地生産を担うことになる。

同社のこれまでの海外展開は主に米国と欧州に重点が置かれていた。インドでは外部の流通業者に販売を任せていた。現地に製造工場を建設することで、同国でのブランド認知度を高めることを目指している。また、合併事業は原材料の調達拠点としても役割を果たす。

シャープ、インド半導体事業を強化、ディスプレイ工場建設に向けたパートナー選定

インドが世界的な半導体製造拠点となるべくアクセルを踏み込んでいる中、シャープ株式会社はインド半導体ミッション(ISM)のディスプレイ製造施設計画の下、同国内でディスプレイ製造工場のパートナーを積極的に探している。

Economic Times によると、情報筋の話として、シャープは同じ目的で複数のインド企業と協議中であり、ディスプレイ部門の経営陣は潜在的なパートナーと会合している。インドメディアの Inc42 は、この件についてシャープ・インドの Sujai Karampuri 会長にコメントを求めたところ、「一部からは前向きな反応が得られており、話し合いはかなり進んでおり、年内にはパートナーを発表できるだろう」との回答があったと伝えている。

シャープは、中国、韓国、台湾など他の国々でも、パートナーのためにディスプレイ製造工場の立ち上げに取り組んできた。インドでも同様の戦略を検討しており、プロジェクトを主導するインドの有力企業と提携し、技術的専門知識を提供することを検討している。

ニトリがインドに進出

ニトリがインドに進出することが明らかになった。

ニトリの最初の店舗は、ムンバイの Ghatkopar にある Runwal's R City Mall にオープンする。この店舗は、120 万平方フィートのモール 3 階にオープンし、急成長するインドの家具市場への日本大手家具メーカーの参入を意味する。モール・インテリジェンス社によると、インドの家具市場は 2024 年には 229.2 億ドル、2029 年には 383.8 億ドルに達し、年平均成長率 10.64% で成長すると予測されている。

モール 3 階には、「まもなくオープン」というメッセージとともに、ニトリのロゴとウェブサイトが記載されており、数ヶ月以内に一般公開される予定であることを示している。

ニトリは、海外では 180 店舗が中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムに出店している。そのうち 95 店舗が中国にある。

インドへの進出は、アジア地域における同社の積極的な拡大計画の一環であり、同社は同地域を次の成長段階として位置づけている。同社は昨年、タイ、香港、韓国、ベトナムに初出店した。また、今年 4 月にはフィリピンにも出店し、2032 年までに同国内に 50 店舗をオープンする計画である。

R City Mall には、GAP、H&M、マンゴ、ノーティカ、ナイキ、レア・ラビットなど、国内外の 350 以上のプレミアムブランドが軒を連ねている。ムンバイの高級住宅街であるパワイとガートコパーに近く、イースタン・エクスプレス・ハイウェイにも近いという戦略的な立地にあるこのモールには、インド初のキツザニアがあり、月平均 80 万~100 万人の来客がある。

同 Mall はここ数年、ブランドミックスと顧客体験の向上に力を入れてきた。Runwal はムンバイの小売不動産業界をリードする企業であり、ムンバイ都市圏(MMR)で 4 つのショッピングモールを運営している。同社の小売事業は着実に成長している。

以上